

#### IV 「次代を展望し、世界に視野を広げ活動することのできる人間」を育てるために

新しい時代を切り拓き、世界に視野を広げて活動することのできる個性的で多様な人材の育成と変化の激しいこれからの社会を生き抜いていくために必要な資質や能力の育成という視点に立って、これからの愛知に生きる人間を育てるために、「国際教育」、「情報教育」、「環境学習」、「産業教育」の4つを取組の柱として取り組みました。

##### (1) 国際教育

主な施策		施策の概要	19	20	21	22	取組主体
1	国際理解コースや国際コミュニケーションコース等の設置	県立高校に、英語科、総合学科の国際系列、普通科の国際理解コース、国際コミュニケーションコース等の設置による英語教育の推進	国際理解コースの設置 津島高校、豊橋東高校	刈谷北高校	コース設置校等による国際教育の推進		学校
2	英語の授業改善	外国語指導助手の配置等	外国青年語学講師等 40人				地域・学校
			在県外国人語学講師 (19人) (17人) (17人) (16人)				
3	近隣アジア諸国言語教育の推進	中国語や韓国語・朝鮮語などが学べる県立高校の拡充	講座開設(学校数) (12校) (13校) (16校) (16校)				学校

##### ○ 国際理解、語学力の向上

本県では愛知万博などの開催を契機に、先端科学技術の開発や地球環境の保全等の国際的な課題に対して、子どもたちを始め県民が興味・関心を持ち始めていたことから、平成22年度のCOP10の開催も踏まえ、学校における国際理解・交流の取組を積極的に行い、国際交流の充実に取り組んだ。具体的には、新たに外国の学校と交流を始め、児童生徒の絵画等の作品を交換したり、手紙やメールで交換している学校や、外国人講師などを学校に配置するなどの取組を行った。

##### <今後の方向>

⇒外国で実際にコミュニケーションがとれるよう、児童生徒が外国語の音声に慣れ親しみ、言語や文化への理解を深めるなど、外国語を学ぶことへの児童生徒の興味・関心を喚起していく。また、各学校における国際交流活動を市町村の国際交流協会や各種団体とも連携しながら積極的に進めるなど、国際理解教育を充実していくことにより、子どもたちから地球的視野に立って主体的に行動するために必要な態度・能力を育み、世界を舞台に活躍し、信頼され、世界に貢献できる人材育成に取り組んでいく。

## (2) 情報教育

主な施策		施策の概要	19	20	21	22	取組主体
4	県立学校情報化推進整備事業の実施	生徒及び教員がコンピュータやプロジェクタ、インターネット等を活用できる環境の整備	教員用パソコン(概ね一人一台)・プロジェクタ・電子黒板等整備 児童生徒用パソコンの更新・整備 校内LAN整備※ <small>※平成18年度までに整備した学校とあわせて全校に整備</small>		校務の情報化に関する調査研究 <small>た学校とあわせて全校</small>	高速化、アクセスポイント、教頭メール	学校
5	研修事業の実施	教員のICT活用能力の向上	ICT能力向上講座巡回指導等、情報化推進研修の実施				

### ○ 県立学校情報化推進計画の実施

情報化の進展に伴い、児童生徒の情報活用能力の育成やICT※<sup>1</sup>を活用したわかりやすい授業の実現、校務の効率化による教員が児童生徒と向き合う時間の確保が求められている。

そのため、県立学校情報化推進計画※<sup>2</sup>に基づき、児童生徒の学習意欲や興味・関心を高めたり、校務の効率化を図るために、児童生徒用及び教員用パソコンや、電子黒板、プロジェクタ等の整備を計画的に進めた。

また、平成23年度までに、概ね全ての教員が情報機器を活用して効果的な指導が行えるよう、ICT活用能力向上のための研修を行ったが、コンピュータを活用して指導できる教員の割合は、高等学校が52.5%、特別支援学校が56.3%にとどまっている。

### <今後の方向>

⇒現在の県立学校情報化推進計画※<sup>2</sup>が平成23年度までとなっていることから、今後は、これまでの取組の成果や課題、情報化の進展を踏まえて、新しい計画を策定し、児童生徒のICTを活用する能力の向上や、分かりやすく理解が深まる授業を実現するために必要な情報機器等の整備、教員のICTを活用して指導する力の育成を図っていくための実践的な研修の継続実施を行っていく。また、パソコンやネットワークを活用して、校務処理を電子化し、校務の効率化を図っていく。

※<sup>1</sup> ICT:「Information and Communication Technology」(情報通信技術)の略

※<sup>2</sup> 県立学校情報化推進計画：県立学校における教育の情報化を推進するための計画。この計画に基づき、情報機器や校内ネットワークなどの基盤整備や教員の ICT 活用能力の向上に取り組んでいる。

### (3) 環境学習

主な施策		施策の概要	19	20	21	22	取組主体	
6	体験型環境学習講座の実施 (あいち環境学習プラザの活用)	愛知万博で展開された科学・環境技術を体験する講座や、森の自然学校などを継承した自然体験型講座の実施	環境学習プログラムの実施 プラザ設置等				体験型環境学習講座の実施	地域・学校
7	あいちエコカレッジネット指導者養成講座の開催	地域で活躍する環境学習の指導者の養成	指導者養成講座の実施(受講者数) (49人)(85人)(98人)(81人)					地域
8	環境学習ネットワークの構築	協議会を開催し、県内の環境学習施設や市町村など環境学習に携わっている団体に参加してもらうことで、各団体のネットワーク化の推進	継続実施					
9	「エコマネー」の地域への普及	エコマネーの活用によるゴミの減量化やエコ商品の利用促進	リニモ沿線地域で実施		大学版エコマネー実施	エコ活動普及促進業務の実施		
10	あいち海上の森保全活用事業の実施	森林や里山、自然環境に関する体験学習や里山保全等に関わる人材育成	あいち海上の森センター設立・運営					
11	COP10の開催	COP10の開催を契機としたセミナー等の開催	—	—	開催準備等	子どもCOP10あいち・なごや 生物多様性親子セミナー		

#### ○ 環境学習の機会の提供

愛知万博及びCOP10の開催を契機に、本県における環境問題への関心が高まっており、県民が将来にわたって環境の恵みを享受していくため、循環を基調とする持続可能な社会の構築に向けた教育や学習が重要となっている。

そこで、体験型環境学習施設である「あいち環境学習プラザ」や愛・地球博記念公園内の「もりの学舎」での自然体験型環境学習講座の実施や、あいち海上の森センターでの体験学習、里山保全等に関わる人材育成などを行った。

#### ○ COP10の開催

COP10の開催を契機に、子どもたちの意識を高めるために「生物多様性親子セミナー」や「子どもCOP10あいち・なごや」などを開催し、本県における環境問題への関心を高めることができた。

#### <今後の方向>

⇒県民一人一人が様々な機会に環境問題について学習できるよう環境学習施設の活用を進めたり、環境に負荷をかけない生活を実践する取組を充実したりするなど、環境教育・環境学習の推進に取り組んでいく。

(4) 産業教育

主な施策		施策の概要	19	20	21	22	取組主体
12	科学技術教室	子どもたちに科学技術の楽しさを伝えるとともに指導者の育成を図り科学技術の理解増進を図る	県内3地域で小中学生を対象に実施				地域・学校
13	サイエンスカフェ(科学者等と子どもたちの対話)	科学者、技術者と子どもたちが対話の中から、科学への関心を高める体験的取組の実施	県内3地域で親子対象 約20組 各3回実施	地域による展開			地域
14	モノづくり人材育成	工業高校の生徒の技能検定合格者を目指した実践的な技能実習の実施	技能演習の実施(参加生徒数) (66人) (59人) (61人) (41人)				学校
15	総合技術高等学校の設置	専攻科の設置を視野に入れた、より実践的なモノづくり教育を行う総合技術高等学校の設置準備	設置構想	調査・検討	基本設計		
16	魅力ある専門高校づくり	地域産業担い手育成プロジェクト等の指定	地域産業担い手育成プロジェクト事業の実施(実施校) (3校) (5校) (5校) (1校)				地域・学校
17	小中学校における農林水産業教育の支援	研究員等による出前講座の実施	小中学校への出前授業(派遣校数) (83人) (87人) (61人) (49人)				

○ 人材の育成

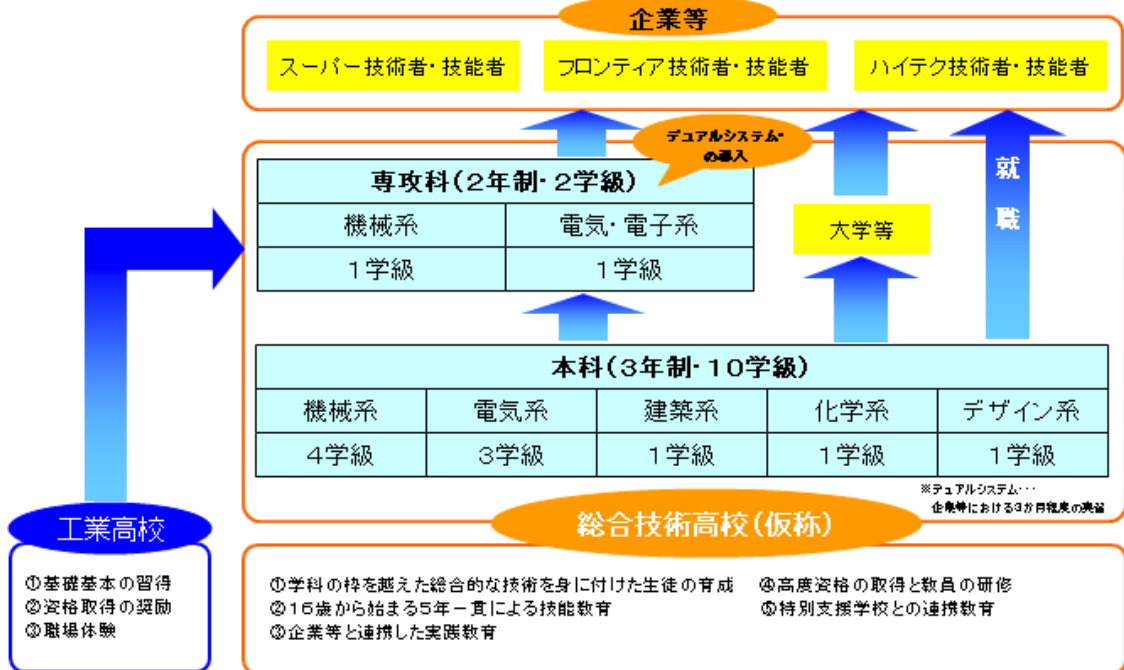
経済のグローバル化が進む中、厳しい競争や消費者ニーズの変化に適応していくためには、それぞれの産業分野に必要な専門的な知識や技術・技能を有し、かつ変化に適応できる人材を育成していくことが必要となっている。

子どもたちのモノづくりへの関心・意欲を高めるため、地域の優れた熟練技能者を学校に派遣したり、専門高校生が地域の企業において長期間にわたり実習を行ったりするなどの取組を進めてきた。また、工業高校生の技能向上のための実習や、専門学科での特色ある教育を実施したほか、本県の工業教育の中核となる総合技術高等学校の27年度開校に向け準備を進めている。

<今後の方向>

⇒工業高等学校の中核となる総合技術高等学校(仮称)の新設など、地域や産業界のニーズを踏まえながら、高等学校における専門教育の一層のレベルアップを図るとともに、企業等から高等学校に技術者などを派遣したり、専門高校生を企業等に長期間にわたり派遣し現場実習したりするなど、地域の企業や経済団体、大学と専門学校との連携を強化し、時代の変化に適切に対応しながら本県の産業を支えていくことのできる人材の育成を図っていく。

【総合技術高等学校（仮称）のイメージ】 - 「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」から



政策指標

「次代を展望し、世界に視野を広げ活動することのできる人間」を育てるために

項目	指標	プラン策定時の値(18)	19	20	21	22	目標値
学校における情報教育の環境整備の充実をめざします。	コンピュータ1台当たりの児童生徒数	(平成17年度) 高等学校 9.6人/台 特別支援学校 6.2人/台	(平成18年度) 高等学校 8.6人/台 特別支援学校 6.2人/台	(平成19年度) 高等学校 7.4人/台 特別支援学校 3.0人/台	(平成20年度) 高等学校 7.4人/台 特別支援学校 3.2人/台	(平成21年度) 高等学校 5.6人/台 特別支援学校 4.0人/台	(平成23年度) 高等学校 6.6人/台以下 特別支援学校 2.7人/台以下
	コンピュータを活用して指導できる教員の割合(※1)	(平成17年度) 高等学校 44.5% 特別支援学校 55.5%	(平成18年度) 高等学校 39.8% 特別支援学校 55.5%	(平成19年度) 高等学校 50.8% 特別支援学校 58.7%	(平成20年度) 高等学校 52.4% 特別支援学校 56.2%	(平成21年度) 高等学校 52.5% 特別支援学校 56.3%	(平成23年度) 100%
環境保全への関心の向上をめざします。	むだや廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている人の割合(※2)	35.5%	-	39.6%	40.2%	43.0%	50%
	地域の清掃活動へ参加したところのある児童生徒の割合(※3)	(平成17年度) 小学校6年生 27.7% 中学校3年生 16.1%	小学校6年生 59.0% 中学校3年生 50.4%	-	-	-	50%
専門高校の生徒の技術・技能の習熟・向上をめざします。	専門高校の生徒のうち技術認定顕彰者数	(平成17年度) 4,950人	5,336人	5,771人	6,065人	6,203人	5,300人

※1 文部科学省実施の調査結果をもとにしている。コンピュータを活用して指導できる教員の基準が、平成19年度から厳格化されたことにより、高等学校の教員の割合が低下した。

※2 消費生活モニターアンケートの調査結果をもとにしている。

※3 全国学力・学習状況調査（文部科学省）の質問項目「清掃活動（草取り、ゴミ拾いなど）へ参加したことがありますか」の結果をもとにしている。プラン策定時の値は平成17年度に別途実施された全国調査の結果を掲載しているため、平成19年度にかけて数値が大幅に増加している。20年度以降の同調査からこの項目が除かれたため、数値がない。

○ コンピュータ1台当たりの児童生徒数は、プラン策定時の値に比べ高等学校では目標に到達したものの、特別支援学校では児童生徒数の増加もあり、目標に到達できていないため、まだ相当数のコンピュータの整備が必要である。

コンピュータを活用して指導できる教員の割合についても、目標値（100%）の5～6割程度に止まっており、研修の充実及び職場内の指導等に努める必要がある。

○ むだや廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている人の割合は、プラン策定時の値に比べ増加しているものの、目標値には届かなかつたため、子どもたちに対して、給食を通じた指導に加え、家庭や地域に対する啓発も引き続き力を入れていく必要がある。

○ 専門高校の生徒の技術、技能の習熟・向上を図るために設定した専門高校の生徒のうち技術認定顕彰者数については、19年度には目標を達成し、22年度末現在6,203人と引き続き順調に増加しており、今後とも推進していく。